

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	高齢者地域見守りネットワーク				所管	福祉部 高齢福祉課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 5 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区高齢者地域見守りネットワーク事業実施要綱			
	事業対象	おおむね65歳以上のひとり暮らし等高齢者					
	事業目的	高齢者が地域社会において孤立することを防止し、もって高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。					
	事業内容	地域のひとり暮らし高齢者等に対して、地域包括支援センター、関係協力機関、地域住民が協力して声かけや見守り等を行う。安否確認や日常生活の相談等を円滑に実施できるよう、関係協力機関等に対して、区と地域包括支援センターが研修や連絡会等を実施する。					
	委託の有無	一部委託	委託内容	地域包括支援センターによる見守りプラン作成および見守り活動の実施			
	補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称 (単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	見守りサポーター養成研修開催回数	回	4	-	-	2
		関係協力機関数	機関	27	20	21	25
	成果指標	見守りサポーター新規養成人数	人	100	-	-	87
	決算額	(単位：千円)		3,826	1,009	4,500	
	事務事業コスト	人にかかるコスト (人件費など)		9,580	11,078	13,546	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)		3,698	844	4,323	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)		128	165	178	
		総経費		13,406	12,087	18,047	
	財源項目	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)		0	0	0	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)		1,913	504	2,488			
一般財源 (区負担額)		11,493	11,583	15,559			
前回評価から改善した事項	新たに新聞販売同業組合及び牛乳宅配店等と見守りに関する協定を締結した。また、見守りサポーター養成研修を開催し、見守りに関する知識の普及啓発を図った。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続するにあたって、見守りネットワークの維持は必要不可欠な要素である。また、高齢者人口が増加しており、地域とのつながりが希薄化している現状からも、区民ニーズは高い。				
	効率性	3	地域包括支援センターが、関係協力機関との連携のもと、効率的に高齢者に対する見守りを行い、必要に応じた支援を提供する体制が取れている。				
	手段の適切性	3	緊急時の早期発見や必要なサービスの導入につなげるなどの事業効果がある。また、関係協力機関や地域住民と連携して行っている事業の為、地域の結びつきを強化することにも貢献している。				
	目的達成度	3	増加するひとり暮らし高齢者等に対応するため、関係協力機関との連携や見守りサポーターの養成により、見守りが必要な高齢者の早期発見及び対応を行っている。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
今後ますます増加するひとり暮らし高齢者等が安心・安全に生活するために、見守りネットワークの維持は必要不可欠である。引き続き関係協力機関との連携と見守りサポーターの養成を行い、地域全体で高齢者を見守る体制を整えていく。					維持		